

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月16日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社エプコ
コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 辰之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長 (氏名) 吉原 信一郎
定時株主総会開催予定日 平成22年4月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月26日

TEL 03-5244-6387
配当支払開始予定日 平成22年4月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,265	14.9	596	35.3	595	31.5	356	34.3
21年1月期	1,972	4.0	440	△5.5	452	△3.2	265	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	15,965.10	—	19.3	27.9	26.3
21年1月期	11,792.77	—	15.6	23.7	22.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	2,293	1,955	85.3	87,533.81
21年1月期	1,978	1,732	87.5	77,517.82

(参考) 自己資本 22年1月期 1,955百万円 21年1月期 1,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	384	△50	△134	1,593
21年1月期	401	△60	△193	1,393

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	2,000.00	—	4,000.00	6,000.00	134	50.9	8.0
22年1月期	—	2,000.00	—	5,000.00	7,000.00	156	43.8	8.5
23年1月期 (予想)	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00		45.5	

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,129	8.3	249	3.0	249	2.5	138	△10.9	6,189.42
通期	2,420	6.9	604	1.3	603	1.2	343	△3.7	15,376.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社マスト)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期	23,290株	21年1月期	23,290株
② 期末自己株式数	22年1月期	946株	21年1月期	946株

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	2,264	16.1	590	32.8	581	28.3	406	51.5
21年1月期	1,950	4.2	444	△7.0	453	△4.4	268	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	18,190.32	—
21年1月期	11,911.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	2,290	1,951	85.2	87,333.90
21年1月期	1,931	1,679	86.9	75,143.59

(参考)自己資本 22年1月期 1,951百万円 21年1月期 1,679百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,129	8.3	239	1.8	234	△0.3	135	△35.2	6,075.14
通期	2,420	6.9	585	△0.8	587	1.1	340	△16.1	15,255.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種の経済対策の効果が期待されましたものの、雇用環境は依然として厳しい状況が続いたことから個人消費が伸び悩み、円高圧力の継続やデフレ懸念による企業収益力の低下リスク等、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましても住宅に対する購入意欲の足踏みが続き、平成21年度の新設住宅着工戸数は約78万戸と45年ぶりに80万戸を下回る水準に達し、非常に厳しい状況でありました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大することで市場の落ち込みをカバーするべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,265百万円（前期比14.9%増）、営業利益596百万円（前期比35.3%増）、経常利益595百万円（前期比31.5%増）、当期純利益356百万円（前期比34.3%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

設計積算業務において新規得意先からの設計受託の増加により市場シェアが拡大したことから、売上高は2,004百万円（前期比14.9%増）、営業利益は700百万円（前期比28.5%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要は低迷が続いているものの、積極的な営業活動の結果、売上高は260百万円（前期比14.6%増）、営業利益は39百万円（前期比25.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、引き続き新設住宅着工戸数が弱含みで推移することが予想され、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な成長の維持を目指すために、①エプロシステムのシェア拡大、②サービスラインの拡大（給排水以外（電気・太陽光発電等）の設備分野、カスタマーセンターサービス）、③海外市場への進出という3つの成長分野の開拓に注力してまいります。既存得意先からの受託につきましては厳しい状況が見込まれますが、前述の成長戦略に伴う新規得意先の受託が増加傾向にあり、次期においてもさらなる受託増加を見込んでおります。また、次期においては、今後の事業拡大に備えて当社の主要な事業拠点のひとつである沖縄事務所にて事務所移転を行い、今後の受託増加に対するキャパシティを確保してまいります。

以上の施策により、次期業績見通しは連結売上高2,420百万円（前期比6.9%増）、営業利益604百万円（前期比1.3%増）、経常利益603百万円（前期比1.2%増）、当期純利益343百万円（前期比3.3%減）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。現金及び預金が200百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は286百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。有形固定資産が25百万円減少した一方で、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金が19百万円、長期前払費用が34百万円増加したことが主な要因であります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は315百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。未払法人税等が58百万円増加したことが主な要因であります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は21百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。役員退職慰労金が1百万円減少した一方で、「その他」に含まれる長期前受収益が2百万円増加したことが主な要因であります。

(ホ)純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。当期純利益の発生による356百万円の増加に対し、配当金の支払い134百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は384百万円（前期比4.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益583百万円を基礎として、法人税等の支払額207百万円を支出したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前期比16.7%減）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得につき30百万円を支出し、沖縄事務所移転に伴う敷金として18百万円を支出したことによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は134百万円（前期比30.7%減）となりました。これは、配当金134百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（%）	88.2	84.8	90.3	87.5	85.3
時価ベースの自己資本比率（%）	609.8	530.9	167.2	141.7	190.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向30%を最低ラインとした利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成22年1月期は前年対比で増収増益という結果を踏まえ、期末配当は前期比1,000円増配の5,000円とし、中間配当2,000円と合わせて、通期で1株当たり合計年間配当7,000円（配当性向（連結）43.8%）を予定しております。

また、平成23年1月期につきましては、現時点では年間配当7,000円（中間配当3,500円、期末配当3,500円、配当性向（連結）45.5%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外子会社（艾博科建築設備設計（深圳）有限公司）への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	299,343	13.2	366,591	18.6
タマホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	285,247	12.6	—	—
株式会社一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	283,280	12.5	288,870	14.6
住友林業株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	—	—	221,649	11.2

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産（設計）活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レート的大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の36.75%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続が困難となるような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社エプコ）と子会社1社（艾博科建築設備設計（深圳）有限公司）により構成されており、建築設備の調査・設計・積算および官公庁への申請・監理とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティングを主な事業としております。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

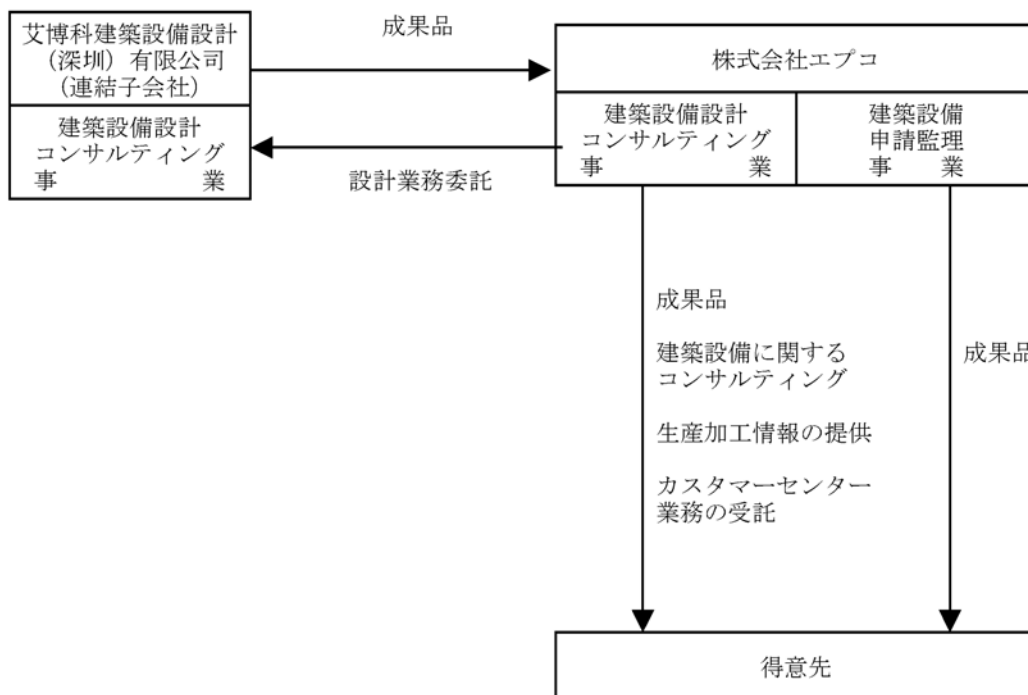
(1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

主要な事業は、建築設備工事の官公庁申請および監理業務を行っております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設計 (深圳)有限公司	中国 深圳市	64	建築設備設計 コンサルティング 事業	100	当社より設計業務を受託 しております。 役員の兼任はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「お客様（パートナー）との共創価値づくり」を掲げ、「低層住宅をターゲットとした設備関連のベンチャー企業」として他業界に比べ工業化や情報化が遅れている給排水設備業界を革新するべく、給排水設備工事の工業化促進や設備部材の流通システムの改革による設備工事コストの削減及び設備工事品質の向上に努めてまいりました。当社グループの事業は、住宅会社のコスト削減及び品質向上に関するニーズに応えるための様々なソフトサービスを提供し、ひいては、住宅会社を介して住宅を購入する消費者の方へ、より適正な価格で、より高品質な住宅を提供することを目指すものであります。

今後も、エプロシステムが低層住宅の設備工事に普及し、住宅建築における標準的システムとして認知されるよう、規制緩和やIT技術の革新といった時代の変化を先取りし、柔軟な発想と行動力をもって新しいサービスを創出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

目標とする経営指標	目標値	平成22年1月期 実績（連結）	平成23年1月期 通期予想（連結）
① 営業利益の前期比増加率	+30%	+35.3%	+1.3%
② 売上高営業利益率	30%	26.3%	25.0%

当連結会計年度につきましては、上記のとおり①は達成、②は未達となりました。②の売上高営業利益率は未達であったものの、労働生産性の向上により前期実績22.4%から26.3%に増加しております。

次期（平成23年1月期）につきましては現段階にて①及び②共に未達の見通しではありますが、中長期的な会社の経営戦略を推進することで上記目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、低層住宅の給排水設備工事のコスト削減及び品質向上に資するソフトサービスの提供を主たる事業としておりますが、中長期的には下記の経営戦略を積極的に展開していく所存であります。

- ① エプロシステムのシェア拡大
- ② サービスラインの拡大
(給排水以外（電気・太陽光発電等）の設備分野への進出、カスタマーセンターサービスの普及)
- ③ 海外市場への進出

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅業界は今後も厳しい状況が続き、工事コスト削減及び工事品質の向上に対する要望がますます高まってくるものと思われま。今後も、エプロシステムを低層住宅の給排水設備工事における標準的システムとして普及させ、規制緩和やIT技術の革新といった時代の変化を先取りし、柔軟な発想と行動力をもって新しいサービスを創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① 設計・積算業務の受託戦略

当社グループが事業を拡大していくためには、設計・積算業務の受託戦略が重要な経営課題となります。2009年6月に「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」（以下、長期優良住宅法）が施行された中で、当社グループの主たる得意先である住宅会社・工務店等は設備工事のさらなる品質向上に取り組むことが予想されます。エプロシステムが長期優良住宅法で要求される品質水準を満たした仕組みであることを活かして、設計・積算業務のさらなる受託拡大に努めてまいります。

② 新しいサービスラインの拡大

当社グループが提案するエプロシステムをより付加価値の高いものとするためには、工事コストの削減及び工事品質の向上に資する新しいサービスを開発する必要があります。当社グループはこれまで給排水、雨樋等に関する新しいソフトサービスを提案してまいりましたが、最近では太陽光発電及び電気設備等に関する新しいソフトサービスが拡大基調にあります。今後も新しいサービスラインの事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

③ カスタマーセンターサービスの普及

当社グループでは、新設時の設備工事に関するサービスを提供するとともに、ストック住宅の維持保全に関するサービス（カスタマーセンターサービス）を提供しております。

長期優良住宅法の下では、既存住宅の流通促進を目的として住宅履歴書を整備することが求められます。カスタマーセンターサービスは施主様からの電話対応・業者への手配・住宅履歴書の作成及び保管等を行うものであり、長期優良住宅法が要求する維持保全計画に合致するサービスであります。当社グループは、住宅会社に対するサービスライン拡大戦略の一環として、当該サービスのさらなる普及に努めてまいります。

④ 海外市場への参入

当社グループでは、現在、中国市場において新しい住宅設備の施工システムを提案しております。近年、中国では国を挙げて太陽光発電システムの導入を推進していることから、業務提携関係にある深圳市建筑科学研究院有限公司と共に当該事業分野への参入を予定しております。これらの事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、引き続き早期の事業化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,771	1,593,935
受取手形及び売掛金	※1 295,888	343,141
繰延税金資産	14,585	27,857
その他	26,137	42,817
貸倒引当金	△2,314	△1,166
流動資産合計	1,728,067	2,006,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,545	51,295
減価償却累計額	△26,306	△33,932
建物及び構築物（純額）	20,239	17,363
工具、器具及び備品	208,837	204,074
減価償却累計額	△127,186	△144,622
工具、器具及び備品（純額）	81,650	59,451
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	136,807	111,732
無形固定資産		
投資その他の資産	55,705	56,614
繰延税金資産	11,968	18,257
その他	46,054	※2 100,314
投資その他の資産合計	58,023	118,571
固定資産合計	250,536	286,918
資産合計	1,978,604	2,293,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,327	10,596
未払法人税等	112,253	171,012
賞与引当金	—	7,816
事務所移転費用引当金	—	5,420
その他	97,884	120,847
流動負債合計	225,465	315,693
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,606	15,028
その他	4,473	6,927
固定負債合計	21,079	21,956
負債合計	246,545	337,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	1,723,245	1,945,905
自己株式	△188,683	△188,683
株主資本合計	1,739,826	1,962,486
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△7,768	△6,631
評価・換算差額等合計	△7,768	△6,631
純資産合計	1,732,058	1,955,855
負債純資産合計	1,978,604	2,293,504

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,972,163	2,265,078
売上原価	*1, *3 1,130,354	*3 1,250,546
売上総利益	841,809	1,014,532
販売費及び一般管理費	*1, *2, *3 400,887	*2, *3 417,784
営業利益	440,921	596,747
営業外収益		
受取利息	2,728	1,453
受取家賃	840	840
雇用助成金	10,740	—
仕入割引	826	175
その他	3,006	1,150
営業外収益合計	18,141	3,619
営業外費用		
売上割引	5,606	4,603
自己株式買付手数料	523	—
その他	—	56
営業外費用合計	6,129	4,659
経常利益	452,933	595,706
特別損失		
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	—	5,567
事務所移転費用引当金繰入額	—	5,420
特別損失合計	598	11,818
税金等調整前当期純利益	452,335	583,887
法人税、住民税及び事業税	210,486	266,563
還付事業税	△20,157	△19,838
法人税等調整額	△3,637	△19,561
法人税等合計	186,691	227,163
当期純利益	265,643	356,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
前期末残高	1,602,195	1,723,245
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の処分	△8,448	—
当期変動額合計	121,049	222,660
当期末残高	1,723,245	1,945,905
自己株式		
前期末残高	△139,768	△188,683
当期変動額		
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	13,963	—
当期変動額合計	△48,915	—
当期末残高	△188,683	△188,683
株主資本合計		
前期末残高	1,667,692	1,739,826
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	5,515	—
当期変動額合計	72,134	222,660
当期末残高	1,739,826	1,962,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,132	△7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,901	1,136
当期変動額合計	△10,901	1,136
当期末残高	△7,768	△6,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,132	△7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,901	1,136
当期変動額合計	△10,901	1,136
当期末残高	△7,768	△6,631
純資産合計		
前期末残高	1,670,825	1,732,058
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	5,515	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,901	1,136
当期変動額合計	61,232	223,797
当期末残高	1,732,058	1,955,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,335	583,887
減価償却費	55,077	52,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	458	965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,578
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5,420
受取利息及び受取配当金	△2,728	△1,453
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	—	5,567
売上債権の増減額 (△は増加)	13,075	△49,229
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△36,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,901	△4,258
未払金の増減額 (△は減少)	13,453	22,109
その他	35,008	△18,530
小計	560,376	567,761
利息及び配当金の受取額	2,684	1,496
社宅移転補償金の受取額	—	3,273
法人税等の支払額	△181,722	△207,834
法人税等の還付額	20,157	19,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,496	384,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,413	△16,340
無形固定資産の取得による支出	△14,907	△14,413
その他	△11,919	△19,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,240	△50,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△62,879	—
自己株式の処分による収入	5,515	—
配当金の支払額	△136,031	△134,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,395	△134,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,430	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,430	200,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,341	1,393,771
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,393,771	* 1,593,935

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の 名称等	子会社は全て連結しており、連結子会社 は(株)マスト及び艾博科建築設備設計 (深圳) 有限公司の2社であります。 _____	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深圳) 有限公司 従来連結子会社であった(株)マストは、平 成21年5月1日をもって当社を存続会社と する吸収合併により消滅しておりますが、 吸収合併時までの損益計算書及びキャッシ ュ・フロー計算書については連結しており ます。 _____
2. 持分法の適用に関する事 項	_____	_____
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち艾博科建築設備設計 (深圳) 有限公司の決算日は、12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr/>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所で使用しているソフトウェアの従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の新任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>二 事務所移転費用引当金 沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当連結会計年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積もり計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,300千円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>※2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 その他 2,113千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>※1. (追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたカスタマーセンター業務等に係る「旅費交通費」、「通信費」については、当該業務の業容拡大に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に含めて処理することといたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、売上総利益は68,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 66,800千円 給料手当 116,864 貸倒引当金繰入額 458</p> <p>※3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">114,482千円</p>	<p>1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 87,500千円 給料手当 108,010 貸倒引当金繰入額 1,508 賞与引当金繰入額 146</p> <p>※3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,026千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	—	—	23,290
合計	23,290	—	—	23,290
自己株式				
普通株式	531	475	60	946
合計	531	475	60	946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した264株と、平成20年10月3日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した211株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	91,036	4,000	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	45,110	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	89,376	利益剰余金	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,290	—	—	23,290
合計	23,290	—	—	23,290
自己株式				
普通株式	946	—	—	946
合計	946	—	—	946

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,376	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月8日 取締役会	普通株式	44,688	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	111,720	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)
現金及び預金勘定 1,393,771 千円	現金及び預金勘定 1,593,935 千円
現金及び現金同等物 1,393,771	現金及び現金同等物 1,593,935

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,666	227,497	1,972,163	—	1,972,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,744,666	227,497	1,972,163	—	1,972,163
営業費用	1,199,812	196,259	1,396,071	135,170	1,531,241
営業利益	544,853	31,238	576,092	(135,170)	440,921
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	400,260	70,182	470,442	1,508,161	1,978,604
減価償却費	52,024	669	52,693	2,383	55,077
資本的支出	45,361	888	46,249	2,220	48,470

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング …… 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 …… 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 135,170千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,508,161千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,332	260,745	2,265,078	—	2,265,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,004,332	260,745	2,265,078	—	2,265,078
営業費用	1,304,052	221,532	1,525,584	142,746	1,668,330
営業利益	700,280	39,213	739,494	(142,746)	596,747
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	471,871	72,558	544,429	1,749,074	2,293,504
減価償却費	53,188	639	53,828	4,128	57,956
資本的支出	31,276	700	31,977	2,277	34,254

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング …… 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 …… 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 142,746千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,749,074千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 77,517円82銭	1株当たり純資産額 87,533円81銭
1株当たり当期純利益金額 11,792円77銭	1株当たり当期純利益金額 15,965円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	265,643	356,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,643	356,724
期中平均株式数(株)	22,526	22,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(平成16年4月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 105個) 第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 215個)	第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、建築設備業界において建築設備の設計及びコンサルティングサービスを中心に事業を展開してまいりました。株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併することに決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年5月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マストは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

(4) 株式会社マストの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

3. 株式会社マストの概要

(1) 主な事業の内容

建築設備設計業務の受託

(2) 直近の財務状態等(平成21年1月期)

資本金	10百万円
純資産	71百万円
総資産	72百万円
売上高	16百万円
当期純利益	2百万円

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,607	1,547,793
受取手形	18,574	14,111
売掛金	272,791	329,015
信託受益権	12,964	12,520
前払費用	8,111	25,485
繰延税金資産	14,532	25,306
その他	13,012	12,028
貸倒引当金	△2,285	△1,166
流動資産合計	1,640,309	1,965,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,631	40,344
減価償却累計額	△24,129	△29,813
建物(純額)	11,502	10,530
構築物	1,097	1,097
減価償却累計額	△1,053	△1,064
構築物(純額)	43	32
工具、器具及び備品	133,535	144,728
減価償却累計額	△88,950	△111,981
工具、器具及び備品(純額)	44,585	32,747
貸与資産	42,552	26,264
減価償却累計額	△27,117	△17,072
貸与資産(純額)	15,434	9,192
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	106,484	87,420
無形固定資産		
ソフトウェア	26,345	34,516
電話加入権	305	388
貸与資産	27,498	20,169
無形固定資産合計	54,149	55,074
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	—
関係会社出資金	64,206	64,206
長期前払費用	—	36,440
繰延税金資産	11,968	18,257
敷金及び保証金	44,280	63,737
破産更生債権等	—	2,113
貸倒引当金	—	△2,113
投資その他の資産合計	130,455	182,641
固定資産合計	291,089	325,136
資産合計	1,931,398	2,290,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,019	24,573
未払金	33,236	55,324
未払費用	23,774	272
未払法人税等	110,614	170,973
未払消費税等	15,393	27,531
前受金	3,745	17,386
預り金	12,383	11,795
前受収益	83	817
賞与引当金	—	1,711
事務所移転費用引当金	—	5,420
その他	1,060	1,082
流動負債合計	231,310	316,887
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,606	15,028
その他	4,473	6,927
固定負債合計	21,079	21,956
負債合計	252,390	338,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,102	6,112
繰越利益剰余金	1,658,324	1,928,695
利益剰余金合計	1,662,427	1,934,807
自己株式	△188,683	△188,683
株主資本合計	1,679,008	1,951,388
純資産合計	1,679,008	1,951,388
負債純資産合計	1,931,398	2,290,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
完成業務高	1,950,419	2,264,642
売上高合計	1,950,419	2,264,642
売上原価	1,118,028	1,271,427
売上総利益	832,390	993,214
販売費及び一般管理費	387,647	402,419
営業利益	444,743	590,794
営業外収益		
受取利息	2,486	1,301
受取家賃	840	840
関係会社貸与資産使用料	15,342	4,060
仕入割引	826	175
雇用助成金	10,740	—
その他	616	1,876
営業外収益合計	30,852	8,254
営業外費用		
売上割引	5,606	4,603
関係会社貸与資産償却費	15,342	12,906
その他	1,471	126
営業外費用合計	22,419	17,636
経常利益	453,175	581,412
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	61,250
特別利益合計	—	61,250
特別損失		
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	—	5,567
事務所移転費用引当金繰入額	—	5,420
特別損失合計	598	11,818
税引前当期純利益	452,577	630,843
法人税、住民税及び事業税	208,000	261,300
還付事業税	△20,157	△19,838
法人税等調整額	△3,585	△17,063
法人税等合計	184,257	224,398
当期純利益	268,320	406,444

業務原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第20期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	630,350	56.4	719,380	56.6
II 経費		487,677	43.6	552,047	43.4
当期総業務費用		1,118,028	100.0	1,271,427	100.0
当期完成業務原価		1,118,028		1,271,427	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	第19期	第20期
外注加工費 (千円)	342,037	406,194

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
資本剰余金合計		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,231	4,102
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△324	△996
特別償却準備金の積立	3,195	3,005
当期変動額合計	2,871	2,009
当期末残高	4,102	6,112
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,537,470	1,658,324
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
特別償却準備金の取崩	324	996
特別償却準備金の積立	△3,195	△3,005
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の処分	△8,448	—
当期変動額合計	120,854	270,371
当期末残高	1,658,324	1,928,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,538,701	1,662,427
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の処分	△8,448	—
当期変動額合計	123,726	272,380
当期末残高	1,662,427	1,934,807
自己株式		
前期末残高	△139,768	△188,683
当期変動額		
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	13,963	—
当期変動額合計	△48,915	—
当期末残高	△188,683	△188,683
株主資本合計		
前期末残高	1,604,197	1,679,008
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	5,515	—
当期変動額合計	74,810	272,380
当期末残高	1,679,008	1,951,388
純資産合計		
前期末残高	1,604,197	1,679,008
当期変動額		
剰余金の配当	△136,146	△134,064
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の取得	△62,879	—
自己株式の処分	5,515	—
当期変動額合計	74,810	272,380
当期末残高	1,679,008	1,951,388

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

【販売実績（連結）】

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	1,295,670	65.7	1,552,207	68.5
	建築設備に関するコンサルティング	79,065	4.0	62,900	2.8
	部材加工情報の提供	130,655	6.6	164,166	7.3
	カスタマーセンター	239,274	12.2	225,058	9.9
	小計	1,744,666	88.5	2,004,332	88.5
建築設備申請 監理事業	官公庁申請監理業務の受託	227,497	11.5	260,745	11.5
合計		1,972,163	100.0	2,265,078	100.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(2) 設計受託戸数の推移

建築設備設計コンサルティング事業における設計受託戸数の推移は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日			当連結会計年度 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日		
	受託戸数 (戸)	構成比 (%)	前期比 (%)	受託戸数 (戸)	構成比 (%)	前期比 (%)
A 設計	24,863	48.3	8.4	29,129	47.9	17.2
B 設計	26,632	51.7	1.6	31,701	52.1	19.0
合計	51,495	100.0	4.8	60,830	100.0	18.1

(注) ① 「A 設計」・・・当社の設計サービスをフルラインで提供している場合の設計を表し、主に平均単価20千円/棟以上の設計であります。



屋内給水給湯設計サービスから工事発注積算サービスまでフルライン提供。

② 「B 設計」・・・当社の設計サービスのうち一部を限定的に提供している場合の設計を表し、主に平均単価20千円/棟未満の設計であります。



屋内給水給湯設計サービスのみ提供。